

平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 ACKグループ 上場取引所 東
 コード番号 2498 URL http://www.ack-g.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	7,577	35.0	△752	—	△802	—	△549	—
29年9月期第1四半期	5,614	△14.2	△1,202	—	△1,074	—	△703	—

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 △521百万円 (—%) 29年9月期第1四半期 △683百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	△100.11	—
29年9月期第1四半期	△136.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	34,878	8,021	23.0
29年9月期	30,365	8,647	28.5

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 8,021百万円 29年9月期 8,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	22.50	22.50
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	0.3	610	1.6	590	△14.2	350	△33.1	63.89
通期	47,500	0.9	1,500	4.6	1,490	7.6	880	3.2	160.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、ー除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	6,080,920株	29年9月期	6,080,920株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	573,772株	29年9月期	602,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	5,491,863株	29年9月期1Q	5,168,649株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、海外情勢の不確実性に伴う経済の不安定化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、国内公共市場、国内民間市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、引き続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。

国内民間市場におきましては、首都圏における再開発業務の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のほか、当第1四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、88億29百万円(前年同四半期比29.7%増)となりました。

海外市場におきましては、前年同四半期は大型案件の受注により前々年同四半期と比較して2倍以上の受注高となりました。当第1四半期連結累計期間におきましても、インドやフィリピン等、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移し、海外市場の受注高は98億82百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は187億11百万円(前年同四半期比5.7%増)、売上高は75億77百万円(同35.0%増)となりました。営業損失は7億52百万円(前年同四半期は12億2百万円の損失)、経常損失は8億2百万円(同10億74百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億49百万円(同7億3百万円の損失)となり、前年同四半期と比較し、全ての指標において改善いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、62億21百万円(前年同四半期比37.5%増)となりました。営業損失は6億46百万円(前年同四半期は10億52百万円の損失)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、11億46百万円(前年同四半期比24.7%増)となりました。営業損失は70百万円(前年同四半期は1億18百万円の損失)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、3億31百万円(前年同四半期比9.2%減)となりました。営業損失は7百万円(前年同四半期は39百万円の損失)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結、並びに私募債の発行により借入枠を確保しております。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は348億78百万円と、前連結会計年度末に比べ45億12百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加2億79百万円及び、未成業務支出金の増加37億92百万円によるものであります。なお、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから、3月に向けて段階的に増加いたします。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ51億38百万円増加し、268億56百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄う短期借入金の増加60億1百万円によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ6億25百万円減少し、80億21百万円となりました。これは、季節変動特性により当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、平成29年11月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299,803	5,170,972
受取手形及び売掛金	7,069,705	7,349,180
商品	51,829	54,465
未成業務支出金	10,371,788	14,164,410
繰延税金資産	823,609	1,087,436
その他	1,542,201	1,650,052
貸倒引当金	△25,188	△28,104
流動資産合計	25,133,749	29,448,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	440,401	440,732
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	561,848	571,103
土地	304,281	304,281
その他(純額)	122,242	137,785
有形固定資産合計	1,428,774	1,453,903
無形固定資産		
ソフトウェア	330,878	435,051
のれん	123,676	94,030
その他	174,380	59,309
無形固定資産合計	628,934	588,390
投資その他の資産		
投資有価証券	506,424	540,153
関係会社株式	439,900	445,699
長期貸付金	30,322	30,613
差入保証金	992,307	991,316
繰延税金資産	92,354	190,025
破産更生債権等	39,993	39,993
退職給付に係る資産	848,043	947,073
その他	264,892	242,568
貸倒引当金	△39,779	△39,779
投資その他の資産合計	3,174,460	3,387,663
固定資産合計	5,232,169	5,429,957
資産合計	30,365,918	34,878,369

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,014	2,432,059
短期借入金	1,119,095	7,120,700
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	711,943	57,412
未成業務受入金	10,567,016	12,468,503
賞与引当金	1,132,878	680,095
受注損失引当金	785,126	843,455
その他	3,542,542	1,861,865
流動負債合計	20,539,616	25,474,091
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	91,223	91,223
退職給付に係る負債	116,330	187,270
役員退職慰労引当金	382,172	396,606
繰延税金負債	434,085	524,132
その他	150,323	183,652
固定負債合計	1,179,134	1,382,885
負債合計	21,718,751	26,856,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	727,929
資本剰余金	822,747	822,747
利益剰余金	6,953,554	6,276,444
自己株式	△276,157	△252,733
株主資本合計	8,228,073	7,574,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,200	146,140
為替換算調整勘定	14,303	12,739
退職給付に係る調整累計額	283,589	288,124
その他の包括利益累計額合計	419,093	447,004
純資産合計	8,647,167	8,021,392
負債純資産合計	30,365,918	34,878,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,614,163	7,577,410
売上原価	4,728,431	6,090,726
売上総利益	885,731	1,486,683
販売費及び一般管理費	2,088,601	2,238,926
営業損失(△)	△1,202,870	△752,243
営業外収益		
受取利息	2,082	1,639
受取配当金	1,706	3,296
保険配当金	31,863	20,194
為替差益	100,180	—
その他	13,586	4,448
営業外収益合計	149,419	29,579
営業外費用		
支払利息	5,808	5,803
支払手数料	577	697
為替差損	—	57,458
事務所移転費用	6,400	—
その他	7,880	16,100
営業外費用合計	20,666	80,060
経常損失(△)	△1,074,116	△802,724
特別利益		
固定資産売却益	24,811	—
特別利益合計	24,811	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,049,305	△802,724
法人税、住民税及び事業税	11,840	35,148
法人税等調整額	△357,867	△288,082
法人税等合計	△346,026	△252,934
四半期純損失(△)	△703,278	△549,789
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△703,278	△549,789

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△703,278	△549,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,805	24,939
為替換算調整勘定	△4,092	△1,563
退職給付に係る調整額	3,237	4,534
その他の包括利益合計	19,949	27,910
四半期包括利益	△683,328	△521,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△683,328	△521,878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会E S O P信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型E S O P (以下「本制度」といいます。)は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます。)を設定いたします。

従業員持株会が信託契約後7年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたします。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度115,328千円、180,200株、当第1四半期連結会計期間末91,904千円、143,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度91,223千円、当第1四半期連結会計期間91,223千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,523,465	903,331	187,366	5,614,163	—	5,614,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,828	15,948	177,106	195,883	△195,883	—
計	4,526,293	919,279	364,473	5,810,046	△195,883	5,614,163
セグメント損失(△)	△1,052,637	△118,495	△39,149	△1,210,282	7,412	△1,202,870

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,210,282
セグメント間取引消去	106,362
全社費用	△98,949
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,202,870

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
3,413,717	1,462,297	247,579	490,568	5,614,163

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,218,418	1,123,653	235,338	7,577,410	—	7,577,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,305	22,752	95,672	121,730	△121,730	—
計	6,221,723	1,146,406	331,011	7,699,140	△121,730	7,577,410
セグメント損失(△)	△646,172	△70,050	△7,947	△724,171	△28,071	△752,243

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△724,171
セグメント間取引消去	70,606
全社費用	△98,678
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△752,243

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
3,705,762	2,611,302	274,297	986,048	7,577,410

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。